

中期目標（素案）に対する意見と対応

区分	番号	意見内容	対応方針
基本的な目標	1	日本語として一般の人にも分かりやすい表現とすること。 【要改善部分】 「完結するのではなく」、「単なる芸術鑑賞の対象としてのみ扱うのではなく」、「秋田を構成する一部分に自らを位置付け」	内容全体を整理・検討のうえ修正し、表現は平易なものに改めた。
	2	一文が長く、文章全体が分かりづらいため、端的に表現するなど内容の精査が必要。 「秋田」が繰り返し出てきてスケールが小さい印象を受けるため、「地域の」など、もう少し大きな文言とすべき。	
	3	論理構成として、人材育成、美術振興、芸術深化など美術・芸術をしっかりと追求するという、アカデミックな要素が大前提にあるので、それが分かるように前段を書き込むべき。	研究、教育（人材育成）を主眼として文言を修正したうえ、研究についての項目を前段に置き、後段に人材育成、地域貢献の順で記載するよう改めた。
	4	4つの基本理念のうち、地域貢献のみが強調されて見える。新しい芸術領域への挑戦など要素を最初に盛り込むなどの工夫が必要。	
	5	「新たな商品開発」は、基本的な目標として取り扱うには項目として小さすぎるのではないか。	「人材育成」など大きな部分の目標を加え、指示を改めた。
	6	公立大学としては、まず秋田市に優秀な人材を定着させ、その後県内、東北と広げていくような目標とすべき。	
	7	秋田のまちづくりに限定する内容では、秋田公立美術大学の立ち位置や全国から集まる学生を考慮するとふさわしくない。	「秋田」という言葉にこだわらず、より広い意味を持つ「地域」などの表現に改めた。
	8	意欲的な文章にするなど、第1期の中期目標として違いが分かるような表現を検討すべき。	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2(2)ア 生活相談および健康管理に関する目標		
	9	特に学生のメンタル面を支援する体制を充実させるようにすべき。	健康には、心と体両方についての意味が含まれているが、より明確な指示とするため「心身ともに健康」と改めた。 具体的な支援体制については、法人の中期計画に委ねたい。
	3(3) 研究活動の評価および評価結果を研究の質の向上に結びつける体制の整備に関する目標		
	10	研究費だけでなく、給与にも踏み込んだ仕組みを検討してはどうか。	研究評価については、人事評価制度の中で行うこととしていることから、第3の2「人事の適正化に関する目標」と重複すると判断し、第3の2に整理・統合した。
	11	研究費に結びつけた評価制度については、中期目標として細かすぎるので削除すべきではないか。	
	12	評価結果は、研究費に反映させず、任期の更新や昇格の際に反映させれば良いのではないか。	
	13	評価制度については、「第3の2 人事の適正化に関する目標」に含まれるので、指示事項を別のものにすべきではないか。	
4 社会貢献に関する目標			
14	市内の国公立4大学の連携に関する項目を取り入れるべき。	「他大学との連携」の推進を追加した。	
15	秋田の美大としての特色を打ち出すため、ガラス工芸などの地元の社会・産業・人材を活かすような目標を取り込めないか（起業の促進など）。	広く「社会に研究成果を還元する」という部分に含まれると考えている。 具体的な事業内容については法人の中期計画に委ねたいとの考えから、裁量の余地を残し原文のままとする。	

中期目標（素案）に対する意見と対応

区分	番号	意見内容	対応方針
第3 業務運営の改善 および効率化に関する目標	1 運営体制の改善に関する目標		
	16	学長のリーダーシップが発揮できるよう、事務局体制を強化することが重要である。	リーダーシップについては、1(1)に法人として主体的な業務運営を行う旨の記載がある。事務局体制については、1(2)で修正がある。
	1(2) 教員・事務職員の連携強化に関する目標		
	17	単なる連携ではなく、教員と事務職員の関係を対等にして、大学運営上の両輪と捉えるような表現にすべき。	文言を精査し、改めた。
	2 人事の適正化に関する目標		
	18	教員評価については、授業評価・研究評価・地域貢献・学内貢献の4つの評価項目を例示すべきではないか。	教員評価については、項目を追加し、改めた。
第4 財務内容の改善 に関する目標	19	数値による評価結果に対して教員の抵抗が大きいので、評価方法は十分検討が必要。評価結果の活用方法については、目標で明示せず運用の中で実施させるべきではないか。	具体的な人事評価制度については、H25年度以降に時間をかけて議論することとし、中期目標に記載する範囲・表現については方向性の指示のみに留めた。
	3 資産の運用管理に関する目標		
20	「第2の4 社会貢献に関する目標」と連動した項目とすべきではないか。	あくまで本項目は財務内容の改善に係る目標である。 社会貢献の要素については第2の4に盛り込んでいるほか、第6の1にも施設の地域開放について盛り込んでいるため、本項目については原案のままとする。	
その他	21	「ディプロマポリシー」、「アドミッションポリシー」、「ファカルティ・ディベロップメント」、「スタッフディベロップメント」などの単語を、一般の人にも分かりやすい日本語に直すべき。	「卒業認定・学位授与方針（ディプロマポリシー）」、「入学者受入方針（アドミッションポリシー）」などと修正する。